

論文

## 会計的測定構造の基礎についての一考察 (3)

——岩田学説を巡って——

### A Review of the Basis of Accounting Measurement Structure (3)

今井敏博

IMAI Toshihiro

抄録：

存在論的思考による資金的貸借対照表論、飯野学説を出発点とする私にとって、現代の会計基準等の思考は、投資者のための、利用者指向的会計であり、資金的損益貸借対照表はその分水嶺である。存在論的が利用者指向に変遷したことは、いったいそれがどのようなことであるのか。

飯野学説が多くを負っていると思われる岩田巖学説と、その飯野学説をかなり意識していたのではと思われる井上良二学説を検討素材とし、いわゆる投機的な思考が支配的になっているような経済における会計を考えるための方法的なこと、企業観、社会観的なことを踏まえてもう一度会計学の一端を再検討する、会計の基盤を垣間見ようとするものである。

基準も存在すると存在論的に扱えるようになってしまう。その前の段階で資金的損益貸借対照表論は何かを検討するものである。

キーワード：給付、費消、収益、費用、資産評価、投資者

## 1. はじめに

学問というものはどんどん細分化されていく、専門化が進む。そうなる忘れられていることがあるようにも思う。たこつぼから少し顔を出すことも必要ではないだろうか。もっとも私の場合には逆の意味で顔を出す必要があるのかもしれないのであるが。

多くの考え方、意見があると思うのであるが、会計学ということが確立された時代の古典として位置付けてよい学説、あるいは位置づけられる学説の一つとして、岩田巖学説は非常に重要なものであると思う。その岩田学説を学び直しているのであるが、第50輯第2号所収の私の論考(今井(2019))では、井上良二の岩田説についての記述、読みを参考にしながら検討を加えてきた。

私がかもたもたしているうちに井上の著書(2014)は、三訂版(2019)になってしまった。井上(2014)では、「計算体系の類型化」という節と、「時価会計(公正価値会計)と資本維持」という節が設けられていたのであるが、三訂版では削除されている。「計算体系の類型化」の削除により、飯野の名前は本文からも、引用文献からも消えた。これにより井上の損益法は純化されたものになったと思う。

井上の問題意識は、将来キャッシュ・フローの予測に役立つ会計情報が、投資者にとって有用な情報であるということであった。貨幣計算を主として財貨計算の助けを借りる発生主義会計、すなわち取得原価主義会計は、財貨計算を主とする発生主義会計にその有用性が及ばないことをあきらかにすることのために、また、財貨動態を用いればそこに時価評価の問題が出てくるので井上の主張する「時価会計」を述べるために(井上(2014)61-62ページ、井上(2019)52ページ)、岩田の論述により財貨動態を持ち出したのであるように思われるのである。

## 2. 認識・測定対象

井上(1995)は、中野勲(1982)により、測定観・伝達観に二つの考え方があるという。一つは「写像的測定観」であり、伝達に関しては「符号化―復号化」としてとらえる考え方であり、もう一つは「企業モデルの生産」としての測定観であり、伝達に関しては「構造と価値の付与」としての考え方があるという。しかし仮に測定写真観が採用されたとしても、そこでは生産測定観と必ずしも相対立するものと考えるべきではない。測定写真観といえども一定の企業モデルが想定

されたうえでの写像たる対応規則(写像)が構築されているというべきであると述べている(井上(1995)272～275ページ)。

私もこの井上の見解に賛同するものである。認識とは、たんなる写像ではない。写像であるとしてもそれは一面的なものを写すだけにすぎない。企業会計の対象は損益法だけでは捉えきれない、また財産法だけでも駄目であることは岩田理論が主張するところである。

井上は、財務会計論の体系の概観という節で、体系図を示している。そこでは取得原価主義会計における損益計算書が損益法であり、財産法として時価会計による貸借対照表を示している((2014)91ページ・(2019)67ページ)。岩田の財産法・損益法とは違うが、財産法・損益法により財務会計が体系づけられている。

岩田理論に戻るのであるが、井上は、貨幣流れを中心として、その変化を財貨・用役の流れに代理させて認識・測定すると考える立場を貨幣動態といい、財貨・用役流れを中心と考える立場を財貨動態というとし、岩田理論においては、貨幣動態と財貨動態との対立を貨幣計算と給付費消計算との対立として問題にする。貨幣計算は収支計算であり、給付費消計算は価値計算である。

井上は、「前者は貨幣の収支計算から転化した伝統的な商人的利潤計算であり、貨幣を計算対象としているのである。表面上財貨動態を追跡捕捉するにしても、つねに財貨のなかに貨幣を見、財貨は貨幣に変形物と観ずるのである。これに反して、後者は財貨の価値の流れを追求する経営経済的な利潤計算である。その計算対象は貨幣ではなくて、財貨それ自体であり、物量計算に基礎をおく利潤計算である。(井上著書においては引用はここまでである。)…。だが、収益費用計算が収支計算を母体とした Geldmässige Gewinnrechnung(貨幣的利潤計算)であるのに対して、給付費消計算は Gütermässige Gewinnrechnungであり、とくにここで注意すべきは、これが原価計算(Kalkuration)の影響を多分に受けた Kalkulatorische Gewinnrechnungであるということである。したがって費消の測定は必ずしも貨幣支出に結びつくとはかぎらないのであって、その大いさは物自体に即して、その他の評価基準によって測定されることもある。」と岩田(1956)から引用して、計算対象の相違は会計上の概念の相違をもたらすと述べる。

計算対象を貨幣動態としてとらえるときは、認識をするための概念は収入支出であり、財貨動態としてとらえるときの認識概念は給付費消である。そして計算

対象の相違は、単に、認識のための概念の相違のみならず、それらの測定においてもまた相違が生ずることになる。いわゆる取得原価主義会計、貨幣動態に給付費消計算を加味した利潤計算では、評価論的には実現主義、原価主義を支柱とする損益計算となる。しかし、給付費消計算の計算対象である財貨の価値は、それ自ら独立に変動するものであって、必ずしも収入支出によって拘束される理由がないからである(井上(1995)277-278ページ)。

評価論の観点からすれば資本維持観の違いとなって現れる。

ところで岩田が述べているように財貨動態が、給付費消計算が、原価計算の影響を受けたものであるのであれば、井上(2014)に触れられていた資本維持の説明を三訂版(2019)で削除したことは妥当なものとも思われる。というのも給付費消計算では生産物を考えているのであろうから。直接的には社会的に有用な財貨を生み出したかどうかということが問題であらうから。そのように社会にとって有用で必要な組織を維持存続させることが重要なことという前提、想定があるからであらう。ある面では企業というものを理想的に考えていると思われるのであるが、多くの企業にはそのような側面を持っているから存続しているのであろう。

そのように考えられる企業観、したがってそこでの資本維持ということと将来キャッシュ・フローの予測ということは、どうも直接的には結びつきかねるように思うのである。金を生み出すかどうかということが直接の関心事であり、当然企業が金を生み出すのではあるが、どのような企業かは二の次であるように思われるからである。また資本が維持されたかどうかということは過去のことであるからである。

投資者は資本維持よりも何よりも買おうとしている企業が、その株が、購入した金額以上に上がるかどうか期待しているのであろうから、預貯金の金利より儲かるかどうか、市場金利より良いかどうかであるから将来キャッシュ・フローを考えるのではないか。初めから貨幣動態をみているのではないだろうか。もちろん企業を育てようとする投資者もいるのであろうが。もっともこれまでの会計でも社会に十分貢献しているのであるが、さらに必要な課題であるという程度のことであるのかもしれないと考えることもできると思うのであるが。

さて、測定対象はより大なる貨幣を求めて運動する資本循環である。これがい

いわゆる伝統的な取得原価主義会計の根底にある考え方であろうと思われる。これは先の測定・伝達観によれば、写像的測定観といえるであろう。あるいは写像的測定観に基づくものと考えられていたのではないだろうか。貨幣の収入支出を写し取る、測定に用いているということにおいて。

岩田の財産法・損益法という思考では、貨幣の動態を貨幣の収支によってだけでは妥当な損益計算はできなかった。しかし一応これは写像としておこう。

ここまでのことを、三戸公のわが国の経営学を振り返っての考えを参考にしてまとめておこう。

「ドイツ経営学は企業を対象とする。企業の経済的側面を研究対象とする。それに接近してゆく方法として、マルクスの『資本論』をもってするとき、個別資本説が生まれる。『資本論』の方法は社会に自然史的に接近するものであり、これを必然の世界として把握せんとするものである。これにたいして、アメリカ経営学は管理論である。管理は、あくまで合目的的な人間行為に成立しきたるものであり、自然や必然に対する意識世界である。両者は本質的に相異なる。異なるものは異なるものとして把握しなければならない。もちろん現実の世界は両者の統一せられている世界である。そうであれば、両者は統一的に把握されなければならない。だが、統一するためには、ひとまずは、必然の世界と意識性の世界とを別々につかまえないなければならない。…。

個別資本説と管理論との関係は、必然と意識性との関係である。それを一人の人間においてとらえてみよう。人は生まれ、成長し、やがて死んでゆく。人はこの必然から逃れることはできない。だが、個々人にとってみれば、やがて死すべきさだめの中で、いかに生き、いかに死するかこそが決定的に重要である。このいかに生き、いかに死するかが意識の世界であり、管理の世界である。

企業における必然を把握せんとするものが個別資本説である。企業は個別資本の法則に従って運動する。その法則から外れることはできぬ。企業は価値増殖の運動体であり、利潤追求体である。…。だが、同時にこの法則この必然のもとで、どのように利潤を上げるか、どれだけ利潤を上げるか、は個々の企業によってこととなる。この違いこそ、個々の企業にとって決定的に重要なことなのである。」(三戸(1979)149-150ページ)

三戸説における利潤は不払い労働、剰余価値であるが、私は岩井に倣い価値体

系の差異から利潤を取り出すと考える(今井(2018))のであるが、個別資本循環を一つの客体ととらえることは三戸説と同じである。個別資本説者としては「本体」あるいは「実体」を考えているかもしれないのであるが、私は俗流個別資本論者であるので、個別資本自体も物象化の産物と考えるものである。

さてここで三戸の言葉に倣えば、資本維持論とか、将来キャッシュ・フロー等ということは、「アメリカ管理論」、意識性の問題であると思うのである。どのような利益計算を構想するのか、どのようなキャッシュ・フローを計算しようとするのかという測定者の意識の問題であろう。井上の体系に当てはめた言葉を用いれば、損益法は個別資本循環であり、財産法は「アメリカ管理論」である。測定ということでは、井上の企業モデルの生産としての測定である。これらは貨幣資本循環、貨幣動態の中に取り込まれているものである。

### 3. 資本維持

岩田は資本維持についてどのように考えていたのか、『利潤計算原理』の第三編の論文は、飯野の「あとがき」によれば、岩田が将来発刊を予定していた「資本維持論」(仮題)に取り入れられるはずのもののようにであったようであるが、私としては、「資本維持の構造を分析して実質資本維持学説に及ぶ」が、なぜ『利潤計算原理』の第三編に収められなかったのであろうか不思議である。

岩田は「これまで会計学では、資本維持ということは、しばしば利潤計算の費用評価を規整する根本原理であると解釈されてきた。即ち「収益」より控除される「費用」の計算原理として取り上げられることが多かつたのである。維持されるべき資本の概念をどう解するかにより。費用評価の基準が異なるからであり、逆に費用をどう評価するかによって、維持される資本の内容がまた違って来るからである。

だが、単に利潤計算との関連においてのみ、資本の維持を捉えることは正當でないと思う。これだけではその全貌を把握したことにはならない。」(岩田(1953)416・417ページ)というのである。通説的ではこの面でしか考えられていないと思われる。

岩田は、資本維持の構造を考察するにあたって二つの異なる面があるという。利潤算定における「費用」の計算基礎と「収益」の計算基礎であるという。「売



上高を構成する販売価格の決定の基礎として資本の維持が重要な意義をもつことを見逃してはならない。即ち資本維持は価格計算の根本原理なのである。むしろ資本維持が利潤計算における費用評価の基礎である前に、何よりもまず、価格計算の原理であることを把握しておくことは、資本維持概念の分析において、特に大切な点である。

資本維持が利潤計算および価格計算の基礎をなすということは、これをいいかえるならば、資本維持が「資本の填補」と「資本の留保」の二つの面からなるということにほかならない。」

ここにおける「資本填補」とは、経営給付によって失われた資本を回収すること、つまり販売代金の回収による資本の填補である。そこで問題になるのは回収されるべき資本の高さをいかに定めるかということ、いかなる価格で経営給付を提供するか。「価格計算とは、とりもなおさず「資本填補」の意味における資本維持の可能性を確保することであり、再生産を保証することにほかならない。資本維持が価格計算の基礎であり、従ってまた収益計算の原理であるという所以はここにある。」(岩田(1953)417ページ)という。

これに対して「資本の留保」とは、期末において資本が利潤の形態で外部へ払い出されないように抑制留保することで、資本を利潤と混同して分配されないようにすることであり、資本と利潤の区別のために収益に対していかに費用を計算するか、費用評価が問題となる。収益から控除さるべき費用の評価の問題であるという。

「利潤計算上の資本維持とは、「資本の留保」の意味における資本維持にすぎない。これは「資本填補」の意味における価格計算上の資本維持と結合されてはじめて全き資本維持を構成するのである。」と述べている(岩田(1953)418ページ)。

岩田は別の角度からということで、資本の計算的維持と即物的維持ということを述べる。計算的資本維持とは物自体の調達填補ということとは関係ない会計上の資本維持であり、それに対して、即物的維持とは計算面の背後にある財務上の資本維持で、販売によって発生した企業財産の空虚部分を新資産の再調達・再生産によって実際に填補することであるという。会計上資本維持という場合には前者のみを意味する場合と、後者も含めて用いる場合とがあるという(岩田(1953)418-419ページ)。

ちなみに岩田が実質資本維持ということで意味している資本維持概念は、現代では実物資本維持とか実体資本維持といわれているものである。少し用語が違う。さて

「一般に利潤計算においては、費用はそれに対する支出額、即ち取得原価を以て評価するのが普通である。この場合計算上の資本維持としては、所謂「名目資本の維持」が行われることはいうまでもない。これは計算的資本がつねに同一の貨幣額で維持されることであり、換言すれば、貨幣額の一定した原始資本の維持が行われるのである。それとともにこの種の費用計算においても、むろん實際上企業財産の空虚部分が再調達によって、填補され、資本がある程度において即物的に維持される。いかなる資産が再調達されるかは、企業の営業方針によつてきまるものであるが、かりに同一の営業方針がなお継続されるとすれば、特殊の事情が発生しない限り同種の資産が填補されることになる。ただし、留保利潤を度外視すれば、これは取得原価による費用の高さを限度としてのことである。…。だが、実物資本は趣を異にし、市価のその時々によって、かならずしも同種同量の資産を再調達しうるとはかぎらない。…。価格が騰貴すれば同一量の再調達には不足する。かくてこの種の費用計算は価格が騰貴する場合には資本の即物的維持を保証することはできない。ここに取得原価基準による利潤計算即ち名目資本維持にもとづく利潤計算の欠陥があると非難されるのである。而してここにこの欠陥を是正するため、再調達時価基準による利潤計算、即ち所謂実質資本維持にもとづく利潤計算の提唱される所以があると説明されるのである。

だが果たして取得原価基準が、資本の即物的維持に関して用に堪えないかどうか、再調達時価基準がその欠陥を是正するに充分かどうかについてはなお究明すべき問題が残されているようである。」(岩田 (1953)419-420ページ)というのである。

岩田は、価格計算においては製品を構成する原価要素は販売時の再買価格で評価するのが原則であるという。これは販売時において同種同量の資産が再調達可能だということであるが、販売後価格が騰貴する場合には資本の即物的維持を確保するものではないという。だからといって、将来の再調達時の再買価格をもって価格計算することはできない。単なる予測であるとともに、かかる価格は実際上の実現の可能性がないからであるという(岩田 (1953)420ページ)。



ところで岩田はなぜ、利潤計算における費用評価基準が取得原価であり、価格計算における原価要素の評価基準が再買時価であるとするのか。

利潤計算が費用評価に過去の支出額に基づくのは、一般的に説明されていることを紹介するということで、一定の期間を区切ってその間に行われた営業成績、経営活動の成否を計数的に明らかにしようとするためであるという。実際の取得原価が安かったということは仕入が巧みであったことを示すことであり、高かったということは買入がまずかったことを意味する。取得原価を再買時価でもって費用計上するならば、この事実が利潤の高さに表れないからである。利潤計算は経営の結果を明らかにしてその責任の所在と範囲を明らかにするものであるからと述べている。

これに対してなぜ価格計算において再買時価基準が妥当するのか、その論拠としてワルプの説明を引用している。

「価格計算の場合には個別的な、まったく個人的な販売行為が問題となる。ここでつねに二つの群れの人間が対立する。一方の人は貨幣を他の方の人は商品を提供する。ここで問題になるのは、要求すべきまたは承認すべき価格である。

だがこの場合原則上成立する価格は、市場の状況に適合せる価格である。何となれば売手は商品の有する値打ちに対して(価格)要求し、買手もまた合理的に評価して(妥当ならば)これを支払う用意があるからである。ここでは売手がその商品に幾何を支払ったかは問題にならない。たとえばある人が材料を100で買い入れたが、これを売却するときの買入価格が120であるとすれば、それは彼の仕入れが上手だったのである。この儲けはかれの手腕に対する報酬であり、彼のものである。これに反してその価格が90であるとすれば、買方が拙かったのであつて、市場の見透しを誤ったのである。これは彼自身に関することである。換言すれば、この損失は彼が負担せねばならない。

かくのごとく観察すれば、売手が100を支払ったからといって、前述の二つの場合において、買手があえて100を補償せねばならぬとすることは、全く不合理である。蓋し売手の行為の巧拙は、買手にとって何の関係もないからである。買手は自分の貨幣に相当する商品を得ようと欲するのである。即ち商品に妥当する貨幣を支払うとする。貨幣という言葉こそここで何が問題であるかをよく示すものである。

従って原価計算(価格決定を目的とする――筆者(岩田)註)は支出または取得原価とはまったく関係がない。本来価格計算においては、計算書作成のときに妥当する市場価格が問題となるのである。

換言すれば、販売価格は現在の価格の上に形成さるべきであつて、過去の価格にもとづくべきではない。売手の行為の巧拙には無関係である。ここに(利潤計算とは――筆者(岩田)註)まったく違った領域が問題であつて、まず一応これを区別すべきである。

売手があえてこれを売附けるためにこの儲けの一部をどの程度まで譲りわたすかは、売手自身の問題である。彼みずからそうすることもできるし、またそうしようと思うことも往々ある。だが彼はここでなしたところのことを明らかにしなければならない。

さてここで論断した結論はつぎのごとくである。従来の計算方式による「仕入価格または帳簿価格にもとづく製造原価＋附加利益＝販売価格」は経済的にみれば、誤謬である。原則的にはつぎの方式がそれに取って代る。「市場価格による製造原価＋附加利益＝販売価格」

このワルプの説明はしごく明快であつて、あえて贅言を追加する必要はない。利潤計算の費用評価が取得原価基準にもとづき、価格計算における原価要素評価が再買時価基準に立脚する理由は大要上述のごくである。」(岩田 (1953)421-422 ページ)

それでは一体ワルプは資本維持についてどのように考えていたのであろうか。岩田が引用しているワルプの論文の3年後に出版された著書で代用するが、それには次のように述べられている。

「簿記上の損益概念は資本維持原則にもとづいている。この原則はあらゆる費用の計算を条件づけており、しかも原則的には費用を調達価格で計算することを条件づけている。この場合、時価評価は一般的原則が単に変曲したものにすぎず、もし必要であれば超期間的損益計算によって無力にすることができる。この場合、損益は一義的に利益または損失のいずれかである。

それに対して、原価計算は基本的には時価にもとづいているが、このことは原価計算の本来的な任務範囲から生じる。その場合には販売原価計算が問題とされる限り、相対的利益の概念が成立する。簿記的に見るならばこの相対的利益は減

少させられた損失であって、それはもし売上がなければ発生したであろう損失を縮小するものである。」(戸田博之訳 (1984) 256 ページ)

岩田が引用した記述は著書にも載っているのであるが、ここに記述されているように、ワルプの資本維持は費用評価だけで考えているものである。ワルプの著書の中には、「この原価計算方法の場合には経営にとってその比較的かぎられた効力が保存される、ということである。商品の価格が上昇する場合には、経営は売上収益ないし売上収益の請求権によって同量の商品を再取得することができるし、また商品の価格が下落した場合も同様である。」(戸田博之訳 (1984) 248 ページ) というような記述もあり岩田への影響もうかがえるが、収益の方でも考えるべきであるという主張は岩田の説である。

それでは資本維持論は岩田理論においてどのように位置づけられるのであろうか。

「複雑な今日の企業会計において、損益法と財産法の二つの利潤計算を分離した上で、再び結合する二元的構造を完成することは、技術的に極めて困難であろう。すなわち帳簿から誘導された損益法の貸借対照表と平行して、財産目録にもとづく財産法の貸借対照表を作成し、両者を比較照合することによって、利潤差異分析を行う会計機構は、今日の錯雑せる財産構成においては、理論上にくべくして、実際上行い難いところである。利潤計算と財産計算を分離結合せんとするシュミットの会計理論は、問題の理論的解決を企てた一つの試みであるが、結局のところこの不可能を強いるものであつて、如何にも素人らしい誤謬を犯しているのである。

…。

計算と事実の照合が会計の本質的要求である以上、今日の企業会計といえども全くこれを無視しうるはずがないとすれば、現実の会計実務は如何なる仕方で、この欠けるところを補っているかという方向へ考察を進めるべきだったのである。

現実はこの問題を如何に解決したか。結論からいえば、会計士の監査によってこれを解決しているのである。会計士監査の制度こそ、企業会計の欠けるところを補うものである。損益法を主体とする今日の企業会計は、その帳簿記録を会計士に監査せしめることによって、自ら省略した財産法を補充していたのである。つまり会計士が財産法の担い手なのである。」(岩田 (1956) 165-167 ページ)

岩田の利潤計算原理では、財産法は実行できないので、財産法に代って会計士監査が位置付けられている。この叙述において資本維持論、経営経済学の雄の一人シュミットも素人らしい誤謬を犯しているとまで言われている。

先にワルプにおいて言われていることによれば、価格計算で資本維持が考慮されていた。資本維持は費用ばかりではないのである。

「会計士監査が財産法の変形であることは、全面的にもつと詳しく論述する必要がある。また内部統制組織が高度に発展した企業においては、一旦外部の公共会計士に委せた財産法の計算を、再び内部監査制度の形態で取り戻しつつある事情を究めなければならない。」(岩田(1956) 168ページ)とも述べているのである。岩田が資本維持に関して収益の方も問題とするのは、財産法ということで内部統制のことも念頭にあったからであろう。(「企業会計における会計士監査の意味」論文の初出は1950年である。)

岩田においては実践されている会計が問題であり、存在論的思考がその根にあるのである。静態論学説のようにたとえ法律により規定されたものであったとしても、実行できないものは妥当でない理論、考え方であるということなのであろう。

資本維持の問題は、会計計算だけでは資本維持できないのであるが、財務の問題がかかわればできるのである。もっとも利益を上げることができなければ当然資本維持はできないのであるが。

#### 4. 損益計算的貸借対照表の再吟味

岩田は動態論には性質を異にする二種のものがあり、損益法の対照表に基礎をおく種類の動態論と、財産法の対照表に立脚する動態論とがあると指摘する。前者は収益費用の比較による損益法の計算を問題にし、貸借対照表を直接作成することは全然問題にされない。それに対して後者は貸借対照表をもって利潤計算の直接の手段であるとし、主として利潤計算に適する評価基準の探求を問題にするものであるという(岩田(1956) 101-102ページ)。

飯野の『資金的損益貸借対照表への軌跡』の最後の方の論文は財産法による貸借対照表である。これで一つの完成形態であると思われるのであるが、その最後の論文(1964)の4年後に「損益計算的貸借対照表の再吟味」(1968)が書かれる。

この論文は「企業会計は、利害関係人が企業の経済活動に関する的確な判断と

企業に対する意思決定とを行うことができるような会計情報を利害関係人に提供しうるものでなければならない。このことを、今日、外部者に提供される会計情報のなかでもっとも重要なものと考えられている、投資家に対する、通常、財務諸表とよばれているものについていえば、財務諸表の目的は、現在および将来の投資家が、企業について質的な判断を行うにあたって、彼等を助けることである、ということになる。」という問題設定により、損益計算を財務会計の主要目的に措定して構成されている理論モデルのもとにおける貸借対照表が、よくそのような目的を果たしうるのかを吟味するのである（飯野（1968）27－28ページ）。これはアメリカ会計学会の A Statement of Basic Accounting Theory などのアメリカ流会計に触発された問題である。

飯野は、ドイツのシュマーレンバッハ『動的貸借対照表論』のような損益計算の観点から理論構成されたものに匹敵するアメリカの会計理論としては、ペイトン＝リトルトン『会社会計基準序説』をとりあげ、そこにおける資産を検討する。

ペイトン＝リトルトンは、現金および現金への過程にあるもの（貨幣資産）と費用または経費として、将来、収益と対応されるのを待機している収益への賦課（非貨幣資産または費用性資産）とに分類し、後者は歴史的原価を取る。このような項目を収容している貸借対照表が投資家の投資意思決定に有用な投資情報を提供することができるか、と飯野は問う。そこで記載されている個々の項目またはそれらの諸項目相互の相関関係ではなくて、そこで計算されている当期純利益の額であるとするのであれば、損益計算書の方がはるかに優れた情報を提供することができるので、将来の利益または配当の予測に必要な資料を提供するという観点からは、損益計算的貸借対照表は必要不可欠なものであるとは言えないという。

投資家は、投資に関する意思決定を行うために企業の将来の利益および配当のみならず、将来の資金の流れにも深い関心をもつという。企業における将来の資金の流れの予測に役立つ情報が必要になる。多くの企業が作成している収支計画がそのために役立つのであるが、それは内部会計情報として作成しているものであり外部者には公開されない。古くから会計情報制度の一環を形成している貸借対照表こそそのような目的を果たすべきであることが要請されてくる。貸借対照表は、元来、企業の財務、資金に関する外部者へ会計情報として役立ってきた。



債権者に対して支払い能力を測定するための情報提供をしてきたことを想起すれば明らかであると飯野はいう。

しかし債権者は現時点における債務の安全性にのみ深い関心をもち、企業の収益にはあまり深い関心をもたないものとして想定されたこともあって、強制的処分価値による評価が説かれた。これは継続企業の前提に反し、「企業における資本の有機的構成の高度化と相俟って、財産計算的貸借対照表に致命的な打撃を与えた。このような批判にこたえて登場して来たのが、さきにのべた資金についての情報として全く無能に等しい損益計算的貸借対照表である。本来、貸借対照表がもっぱら資金関する情報として構想されてきたという事実にかんがみ、まさに特筆すべきことであろう。」と飯野は述べる（飯野（1968）28－31ページ）。

一般に貸借対照表は財政状態を表すものと理解されているといい、それではそこで伝達すべき財政状態とは何かと問い、キャニングによれば、財務に関する諸局面とそれら諸局面の状態、すなわち、特定の企業の特定の日における資金の調達その配分に関するものであるという。それは資本構造と資産構成に関する会計情報にほかならないという。

しかし企業を中心として存在する利害関係人の企業に関する意思決定のための関心事は一樣でない。必要とする情報に相違を生ずる。測定者は測定の結果をだれがどのように利用するかを考慮して、その目的に適合した方法によって測定が行われることが要請されるのである。

だがここでの問題は、貸借対照表が投資家の投資意思決定のために有用な情報たりえるためには、資金配分の具体的形態である資産はどのような基準によって評価されるべきかということであり、投資家が貸借対照表から予測せんとすることは、将来における資金の流れであったという。資産の取得には多くの場合、資金の流出が伴うので資金の流出と無関係ではないが、評価との関連ではその積極面ともいべき資金の流入の側面が強調されるという。取得原価や取替原価はともに資金流出の側面からの評価額であるので、将来における資金の流れの予測には、通常の営業過程において、それぞれの資産がもたらすと予想される資金流入額、すなわち現在価値による資産評価額が有用であるという。流入が数期間後になるもののことを考慮すれば、予想現金収入割引額こそが最も適合した資産評価基準といえるという（飯野（1968）31－33ページ）。



ところで岩田は、固定資産の時価評価について述べておきたいということで、企業に結合された固定資産を構成部分に分解し、その一つ一つの時価を求めて集計するということが固定資産の価値の評価することになるであろうかという。大規模の企業においては固定資産は種々様々な多数の資産が一定の営業目的のためにかたく結合されていて、いわば有機的な統一体をなすものであるから、この種の固定資産は全体を一つのものとして評価すべく、バラバラに構成部分に解体して評価すべきものではないのではないか。部分の価値を合計しても全体の価値を求めることにはならない。棚卸資産は企業を通じて絶えず流入流出を繰り返す流動的資産であるから市場との関係は密接であって、市場価格の変動は問題になるかもしれない。だが固定資産は一旦取得された以上、市場から絶縁される。「もし市価が問題となるとすれば、それは固定資産全体を包括的に売買する場合の価格であろう。だがこれは個々の構成部分の時価を集めても求めることはできない。一定の目的のために結合された一体としての固定資産の持つ効用、すなわち収益力を基礎として評価されねばならない。いわゆる収益還元評価がこれである。だがこの種の評価はもはや貸借対照表計算問題ではないのである。」と述べている(岩田(1956) 97・98ページ)。

予想現金収入割引額による評価法は、岩田が述べているように貸借対照表計算ではないのではなからうか。将来のキャッシュ・インフローなどということは、さきの飯野も述べているように企業が作成している収支計画の問題であろう。資本維持のところで岩田が述べていた原価計算の問題、課題であろうと思う。もっとも飯野は、「資金の流れの予測にもっとも適合した資産評価の基準といいうるであろう」述べているのであるが。ここでいう資産評価の資産とは、貸借対照表計算の資産評価であるのであろうか。

「貸借対照表が投資家の投資意思決定のための有用な情報たりえるためには、資産の評価は予想現金収入割引額によるべきであるとしても、資産が、元来、そのような評価にふさわしい属性をそなえているのでなければ、そのような評価を行うことは合理的ではない。」といい、「評価の対象となる属性が明確にされ、かつそれが貨幣額による計量の可能なものでなければならない。」と述べる(飯野(1968) 34ページ)。

評価の対象となる資産の属性とは何か、それは用役潜在性であるという。「会

計が経済的情報に関するものである以上、会計上の資産概念としての資産もまた当然に経済的な性質をもつべきはいうまでもない。一般に経済活動の目標は経済的欲望の充足であり、欲望は、具体的には、経済主体が提供しまたは束縛をといった用役、貯蔵、加工または移転することによって充足される。このような欲望充足のために役立つものが資産とよばれる。したがって資産とは、将来の欲望を充足するために加工、交換または貯蔵される用役潜在性を具象化したものである。」(飯野(1968) 35ページ)とヴァッターによって説明している。

要するに企業にとっての用役潜在性とは、利潤獲得に役立つものということであろう。いいかえれば個別資本にとって利潤獲得に役立つ限り、資本の具象化したものである。役立たなくなればそれは用役潜在性がなくなったということである。

飯野は、ペイトン＝リトルトンから「会計において重要なのは、貨幣でもなければ、価値でもない。用役潜在性こそ、勘定の背後における重要な要素である。」という記述を引用し、また、アメリカ会計学会1957年度会計原則から「資産とは、特定の会計主体の内部で経営目的のために向けられている経済的資源であり、それはまた期待された経営活動に利用されまたは役立つ用役潜在性の総計である。」という記述を挙げている。

しかしその予定される資産評価の方法は違いがあることを指摘する。つまりペイトン＝リトルトンの資産評価は、二分され、その一つである貨幣的資源は現金収入予想額による評価であり、もう一つである技術的費用要素のプールとされるものは過去の現金支出額である取得原価である。

それに対してアメリカ会計学会1957会計原則は、「資産の価値は用役潜在性の貨幣等価物である。概念的には、それから得られるすべての用役の流れの将来の市場価格を確率とその現価に対する利子要素で割り引いた額である。」とする(飯野(1968) 36ページ)。

等しく評価対象を用役潜在性としながら、どうしてこのような違いがでてくるのか。飯野は、物理学者のブリッジマンあるいはベッドフォードによって、概念が確定されるためにはつねに操作、この場合測定が伴わなければならない、測定なくしては概念は確定しないという。ところが概念規定もしくはその形成に不可欠な操作は、それが行われる環境を度外視しては考えることはできない。あるもの

についてそのことの意味が正しく把握できるのは、そのことが叙述された一連の操作に言及した場合に限られるという。

当面の問題である用役潜在性についても同様であり、用役潜在性の意味は、用役の使用を管理する個々人によって同一ではなく、また用役に関連する計画や状況によっても異なるという。異なった状況や目的の場合には、異なった測定という操作が行われ、異なる測定が資産の属性としての用役潜在性を、量的に異なったものとする。このように同じく用役潜在性をもって資産の属性とするも、用役潜在性はそれ自身、測定によってはじめて確定されるものである以上、測定方法の違いによって異なる内容が与えられることになるというのである。異なった評価基準を主張していることも操作主義の立場からはあり得ないことではないという。両者いずれもが、それぞれの目的に照らして適切にして有効な評価基準であるといいうるという。

しかし今日の貸借対照表は財務諸表の一環として、その公表が制度的に義務付けられていて、それは投資家に対して彼らが必要とする将来の資金の流れについての予測に役立つ情報を提供するためである。「貸借対照表がこのような目的を果たし得るためには、理論的には、資産はすべて、予想現金収入額によって評価されるべきである。不確実性または価格水準の変動のある場合には、その測定は、困難または不可能である。そのような場合には、その近似値によって評価すればよい。その結果、具体的な評価が色々の雑多は基準によって行われることになるとしても、そのゆえをもってそれが首尾一貫性に反するとする批判はあたらない。その場合には、予想将来収入額以外の基準にもとづいて評価されたものもすべて、観念的には、原則的基準の代用又は代替的基準として、予想現金収入割引額基準と別個なるものとしてではなくて、それに準ずる基準と考えられるべきだからである。」と述べるのである（飯野（1968）37－39ページ）。

飯野は、貸借対照表の損益計算機能のみが強調されて、本来それに課せられていた財政状態表示機能ないし利用者が関心をもつ現実的事柄についての不確実性を少なくするという会計情報としての機能が、ともすれば軽視され、顧みられなかった実情に対して、継続企業の前提に立つ決算貸借対照表は、投資家に対する会計情報として全く役立ちえないものであろうか、という問題に対する解答であり、現時点における会計学接近についての基本的態度の一端を表明したものであ

ると述べている。そしてこの論稿、「目的指向的接近法について私の眼を開いてくださった松本雅男先生にささげます。」と結んでいるのである（飯野（1968）40ページ）。

松本雅男は管理会計の専門学者であるので、三戸的史観、独占的資本段階の現代的経営では、それまでの市場価格を目安にして経営管理を行っていたのが、需要を予測し自己設定価格による計画的生産管理に移行した段階を思い浮かべたのであるが、アメリカ管理論の暗黙の影響、アメリカ会計学自体が企業の外部者とされる投資家をコントロールしようというような、独占的段階の管理論的発想が根底に流れているのではないだろうかとも思われるのである。アメリカの市場は競争的であるということで古典経済学的市場を勝手に思い浮かべすぎているように思われてならないのである。規範論は、それが受け入れられそうなものでなければ現実から隔たりすぎるのである。たとえば禁酒法などはそのようなものの例となるものといえるのではないであろうか。

さて、以前から引っかかっているのであるが、この飯野の論文で吟味の対象となる損益計算的貸借対照表に、自身の資金的損益貸借対照表は含まれるのであろうか。それは資金の投下と回収という資金にかかわらしめて損益を行う貸借対照表を構想したというのであるから（飯野（1979）ii ページ）、当然含まれると考えるべきなのであろう。しかしそこでは当然財政状態の表示ということは指摘されているのであるから、いわゆる取得原価主義会計における貸借対照表でも投資者に対する有用な情報を提供しているといえるのではないであろうか。まして予想現金収入割引額基準以外の基準にもとづいていたとしても、予想現金収入割引基準の代用であると主張されれば、予想現金収入割引額に準ずる基準であると認めざるを得ないのであるのではないだろうか。貨幣性資産は現金流入額を意味し、費用性資産は企業が回収しよう意識している将来資金である、あるいは企業が目論む最低流入予想額を意味しているなどと読み替えることができるのではなかろうか。

いくつか代替的なものがあれば実証ということがいわれるのであろうが、社会経済において優劣を比較するような実証などというものができるのであろうか。恐らく解釈の妥当性ということがいえるかどうかということくらいなのではないか。測定できないようなことは妥当な理論ではないということであり、他に道を

求めるべきことを示唆しているのではないだろうか。

飯野は『財務会計論』で、「損益計算を重んずる立場からは、サービス可能性はすでに失われていても将来の収益に負担させるべき費用が資産の部に計上されることもあるので、資産の属性をサービス可能性に求める(ハ)の考え方には問題がなくはない。さらに、その評価が、不確定な将来の現金流入額と予測が介入する利子率に基づいて計算する収益還元法によることも、この説をとることを困難にする理由の一つである。もっとも、サービス可能性を有しない、いってみれば、企業に対する役立ちを全く持たないものを貸借対照表に資産として記載することに対して、主として、貸借対照表の実態描写ないし利用という観点から、つよい批判がある。アメリカにおける会計についての権威ある団体が近時発表するステイトメントは、このような色彩をつよくしている。」(飯野(1996)3-3・4ページ)と書かれているのであるが、そこにおける実態描写とか利用ということの意味されていることは立場が違うのであり、外在的批判であり、神々の争いなのである。そのような観点が存在しうるものであるのか、妥当なものであるのか、影響を含めて広く根底を検討する必要がある。

目的指向的接近法というのは、企業の立場からの管理論的なものではなく、企業を管理する、ガバナンスの観点から考えるなどすると、従来の存在論的理論である岩田の体系が私には良いように思われるのである。飯野(1968)は逸脱のようにも思われてならない。何故に飯野(1975)に収録されなかったのであろうか。付記 中瀬忠和先生(中央大学名誉教授)により、井上良二(1995)論文の存在を教えていただいただけでなく、当該論文所収『駿河台経済論集』のご惠贈を受けたことにより参考にできました。謝意を記させていただきます。



## 参考文献

- 赤松 要 (1966)『新訂経済政策論』青林書院新社。
- 飯野利夫 (1952)「資本維持」平井泰太郎編『経営学辞典』ダイヤモンド社  
606－607 ページ。
- (1957)「会計の特質－経済概念の測定を巡って－」『経済セミナー』  
第4号 23－26 ページ。
- (1968)「損益計算的貸借対照表の再吟味」『一橋論叢』第60巻第4号  
27－40 ページ。
- (1972)「会計の論理の探求－企業会計原則修正案の投げかけたもの－」  
『會計』第101巻第2号 1－12 ページ
- (1974)「会計原則の社会的機能の展望」中央大学会計学研究室編『会  
計原則の現代的課題』3－14 ページ。
- (1979)『資金的損益貸借対照表への軌跡』国元書房。
- (1996)『財務会計論[三訂版]』同文館。
- 板垣與一 (1963)『新版政治経済学の方法』勁草書房。
- 井藤半彌 (1949)『社会政策總論』春秋社。
- 伊東光晴 (2016)『ガルブレイス』岩波書店。
- 井上良二 (1995)「会計上の認識・測定対象の意義——貨幣思考と財貨思考につ  
いて——」『駿河台経済論集』第4巻第2号 271-290 ページ。
- (2014)「第1編 財務会計の基礎」井上良二編著『新版財務会計論  
改定版』税務経理協会 2－92 ページ。
- (2019)井上良二編『新版財務会計論(三訂版)』税務経理協会。
- 今井敏博m (1995)「個別資本循環における資本維持概念と論理的主体」飯野利  
夫先生喜寿記念論文集『財務会計の研究』税務経理協会 39－51 ページ。
- (2000a)「会計の対象についての一考察」『函大商学論究』第32輯第2  
号 41－60 ページ。
- (2000b)「対象としての会計」『税経通信』2000年5月号 221－227  
ページ。
- (2013a)「資金的損益貸借対照表論への一步」『商学論纂』第54号第6  
号 1－28 ページ。



- (2013b)「資金的損益貸借対照表と会計の職能」『函大商学論究』第45輯第2号 1－23ページ。
- (2015)「事実解明理論と資金的損益対照表論覚書」『函大商学論究』第47輯第2号 1－22ページ。
- (2016)「資金的貸借対照表の再吟味－大島・吉田説の検討－」『函大商学論究』第48輯第2号 17－38ページ。
- (2018)「会計的測定構造の基礎についての一考察(1)」『函大大学論究』第49輯第2号 1－23ページ。
- (2019)「会計的測定構造の基礎についての一考察(2)」『函大大学論究』第50輯第2号 1－23ページ。
- 岩井克人 (2000)『二十一世紀の資本主義論』筑摩書房。
- (2015)『経済学の宇宙』日本経済新聞社。
- 岩田 巖 (1934)「名目資本維持説の破綻」『會計』第34巻第4号 23－36ページ。
- (1952)「会計原則の整理」『企業会計』第4巻第4号 2－8ページ。
- (1953)「資本維持の構造を分析して実質資本維持学説に及ぶ」『企業会計』第5巻第4号 4－12ページ。
- (1956)『利潤計算原理』同文館。
- 宇沢弘文 (2000)『ヴェブレン』岩波書店。
- 内山 力 (1974)「財産法と損益法の再吟味」中央大学会計学研究室編『会計原則の現代的課題』中央経済社 266－277ページ。
- (1979)「損益計算と資本」飯野利夫先生還暦記念論文集『財務会計研究』国元書房 303－313ページ。
- 大島美留・吉田 威 (1979)「新静態論への統合－資金貸借対照表による時点利益計算－」飯野利夫先生還暦記念論文集『財務会計研究』国元書房 3－34ページ。
- 黒澤 清 (1982)『解説企業会計原則』中央経済社。
- 杉村廣藏 (1935)『經濟哲學の基本問題』岩波書店。
- (1938)『經濟哲學通論』理想社。
- 田中茂次 (1983)「財産法と損益法(一)」『會計』第124巻第6号 45－62ページ。
- (1984)「財産法と損益法(二・完)」『會計』第125巻第2号 110－121ページ。

ジ。

——— (1986)『会計と構造』税務経理協会。

出口勇蔵 (1966)『増補 ウェーバーの経済学方法論』ミネルヴァ書房。

戸田博之訳 (1982)『E. ワルプ 損益計算論(上)』千倉書房。戸田博之訳 (1984)

『E. ワルプ 損益計算論(下)』千倉書房。Walb, Ernst, (1926) Die Erfolgsrechnung privater und öffentlicher Betriebe Industrieverlag Spaeth & Linde

中瀬忠和 (1991)「会計における認識と事実：一步前——取引記入は《事実通りを記入するのか》——」『商学論纂』第32巻第5・6号 237－262ページ。

——— (2014)「会計／会計学の対象について考える」『商学論纂』第56巻第3・4合併号 339－381ページ。

——— (2016)「「意思決定—有用性」アプローチへの“道”：管窺・雑考」『商学論纂』第57巻第3・4号 271－324ページ。

中野 勲 (1982)「職能論」青柳文司編著『会計理論の基礎知識』中央経済社 17－23ページ。

三戸 公 (1968)『個別資本論序説(増補版)』森山書店。

——— (1979)『自由と必然—わが経営学の探求—』文眞堂。

宮田喜代蔵 (1938)『生活経済学研究』日本評論社。

藻利重隆 (1973)『経営学の基礎[新訂版]』森山書店。

——— (1982)「企業活動の指導原理」米川伸一・平田光弘編『企業活動の理論と歴史』千倉書房、1－34ページ。

山岸宏政 (1974)「資本概念」中央大学会計学研究室編『会計原則の現代的課題』中央経済社 254－265ページ。

山下勝治 (1967)『貸借対照表論—貸借対照表法の近代化—』中央経済社。

——— (1968)「損益計算方法とその形態の発展」黒澤清主編『近代会計学体系Ⅱ損益計算論』中央経済社 3－36ページ。

渡辺 慧 (2011)『知ること—認識学序説』筑摩書房。